

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間		第90期 第3四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		401		374		523
経常損失	(百万円)		11		25		23
四半期(当期)純損失	(百万円)		3		23		15
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		35		52		1
純資産額	(百万円)		1,076		1,060		1,113
総資産額	(百万円)		2,049		1,963		2,074
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)		0.29		1.93		1.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.5		54.0		53.7

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間		第90期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.07		0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても21,297千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果や震災復興需要により、個人消費が緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州景気の低迷・中国経済成長の減速・米国景気回復の鈍化・尖閣諸島問題に発した日中関係悪化などにより、2009年リーマンショック以来の景気判断「悪化」と内外環境が冷え込んでおります。

しかしながら、昨年末の衆議院選挙で民主党政権から自民党新政権に交代し、新体制による新たな経済政策への期待の高まりから、円安・株高と変化の兆しを感じられますが、依然として世界経済の先行きや国内産業の空洞化、設備投資・雇用の抑制に加え、電力供給制約によるコストアップ、社会保障制度と税制改革消費増税など不透明要因が多く、消費マインドの急速な回復は望めない状況にあります。

繊維景況は、夏物衣料品販売が増加した反面、ダウンジャケットやアウトドアなど軽量高密度織物は在庫調整が進展せず、また、ワーキングウエアの需要一巡によりユニフォーム用の製品在庫調整には数か月かかる見通しとなっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに自動車関連資材向けが回復基調でしたが、補助金終了に加え日中関係悪化から急速に需要が減少、また、産業用資材向けの落ち込みが大きくアラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ15,578千円減少し178,373千円となりました。一方、一般衣料紡績系ではユニフォーム用が在庫調整に入り、インテリア用についても減少となり、色物紡績設備の稼働率も低下となったことから、売上高は前年同四半期に比べ11,890千円減少し195,973千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、各素材全体の受注減少が響き、売上高は前年同四半期に比べ27,468千円減少し374,347千円となりました。営業損失は21,297千円（前年同四半期は5,526千円の営業損失）、経常損失は25,700千円（前年同四半期は11,233千円の経常損失）、四半期純損失は23,836千円（前年同四半期は3,550千円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ110,873千円（5.3%）減少し、1,963,951千円になりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が42,448千円、受取手形及び売掛金が17,422千円、減価償却費の計上等により有形固定資産が22,402千円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が29,158千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ57,861千円（6.0%）減少し、903,752千円になりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が10,663千円、約定返済等により短期借入金が17,236千円、長期借入金が11,660千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53,011千円（4.8%）減少し、1,060,198千円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が29,158千円、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が23,836千円減少したことによるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても21,297千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施します。

高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力糸・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,417千円です。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

堅調に推移しておりました自動車関連資材向けが、補助金終了に加え日中関係の悪化から急速に需要が減少するなど産業用資材向けの受注が大きく落ち込む等、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能糸の開発に取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市 場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31 日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 67,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	556,000		556,000	4.30
計		556,000		556,000	4.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務統括)	常務取締役	大杉 幸正	平成24年7月18日
取締役 (製造統括)	取締役 (生産統括)	仲治 文雄	平成24年7月18日
取締役 (営業・技術統括)	取締役 (技術統括)	谷澤 整	平成24年7月18日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日付けで、太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,552	66,103
受取手形及び売掛金	49,377	31,954
製品	5,013	3,556
仕掛品	6,691	5,930
原材料及び貯蔵品	5,362	1,374
その他	1,019	8,814
流動資産合計	176,017	117,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,125	625,522
機械装置及び運搬具（純額）	101,448	82,707
土地	858,464	858,464
リース資産（純額）	859	582
その他（純額）	1,345	1,562
有形固定資産合計	1,591,243	1,568,841
無形固定資産		
リース資産	960	652
ソフトウェア	738	446
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,507	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	293,578	264,419
その他	11,479	11,050
投資その他の資産合計	305,057	275,469
固定資産合計	1,898,808	1,846,216
資産合計	2,074,825	1,963,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,473	9,810
短期借入金	571,916	554,680
リース債務	819	819
未払法人税等	1,299	765
賞与引当金	3,648	1,931
その他	40,317	26,274
流動負債合計	638,474	594,281
固定負債		
長期借入金	11,660	-
リース債務	1,092	477
繰延税金負債	43,339	41,093
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,315	5,665
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
その他	-	500
固定負債合計	323,140	309,471
負債合計	961,614	903,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	15,002	8,833
自己株式	57,336	57,352
株主資本合計	672,923	649,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,537	36,696
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	440,286	411,127
純資産合計	1,113,210	1,060,198
負債純資産合計	2,074,825	1,963,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	401,815	374,347
売上原価	320,189	309,374
売上総利益	81,626	64,972
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,926	8,619
役員報酬	11,364	13,118
給料及び手当	30,829	28,304
賞与引当金繰入額	510	453
その他	35,522	35,774
販売費及び一般管理費合計	87,153	86,270
営業損失()	5,526	21,297
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	4,322	4,831
不動産賃貸料	2,460	5,483
助成金収入	408	-
その他	3,258	2,241
営業外収益合計	10,474	12,575
営業外費用		
支払利息	13,804	12,908
支払補償費	-	1,336
その他	2,376	2,732
営業外費用合計	16,180	16,977
経常損失()	11,233	25,700
税金等調整前四半期純損失()	11,233	25,700
法人税、住民税及び事業税	381	381
法人税等調整額	8,064	2,245
法人税等合計	7,682	1,864
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,550	23,836
四半期純損失()	3,550	23,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,550	23,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,405	29,158
土地再評価差額金	35,899	-
その他の包括利益合計	31,505	29,158
四半期包括利益	35,055	52,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,055	52,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても21,297千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	49,855千円	41,519千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円29銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	3,550	23,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,550	23,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。